

第1章 【特集】 昨今の情勢を踏まえた国際テロ対策

特集：昨今の情勢を踏まえた国際テロ対策

各国政府は、テロ対策を強化し、テロに対する国際的な取組は一定の成果を上げていますが、イスラム過激派が世界各地でテロを敢行するなど、国際テロ情勢は、依然として厳しい状況で推移しています。

イスラム過激派がテロの対象としてきた米国関係施設が多数存在するなど、我が国も、国際テロの脅威と決して無縁ではありません。

そして、平成25年1月に発生した在アルジェリア邦人に対するテロ事件は、邦人10人を含む40人が死亡し、我が国はもちろん、世界に大きな衝撃を与えました。

このように、厳しい国際テロ情勢の中、警察は、各種国際テロ対策を推進しています。今後も、国内外の関係機関と緊密に連携しつつ、また、国民の理解と協力を得ながら、情勢の変化に的確に対応した措置を講じ、テロの未然防止に万全を期していきます。

昨今の国際テロ情勢

概 観

平成25年の国際テロ情勢は、依然として厳しい状況で推移しました。

特に、イスラム過激派は、**ジハード（聖戦）思想**を介して緩やかなネットワークを形成しており、その脅威は依然として高いものとなっています。

また、アル・カーイダに関しては、23年5月に指導者オサマ・ビンラディンが米国の作戦行動により死亡したことを始め、主要幹部の相次ぐ殺害・捕捉により、アル・カーイダ中枢の弱体化が伝えられています。その一方で、紛争や混乱が続く中東・北アフリカ地域を中心に、**アラビア半島のアル・カーイダ、イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ、アル・ヌスラ戦線、イラクのアル・カーイダ（イラク・レバントのイスラム国）**等のアル・カーイダ関連組織が勢力を拡大しています。これら関連組織は、テロを企図・実行するのみならず、武器の供給や訓練等を通じ他のイスラム過激派組織との連携も進めています。アル・カーイダの指導者**アイマン・アル・ザワヒリ**は、欧米諸国等に対するジハードの継続を表明しているところ、引き続き、アル・カーイダ関連組織等によるテロが懸念されます。



マリ北部のイスラム過激派（時事）



アル・カーイダの指導者
アイマン・アル・ザワヒリ
(ロイター/アフロ)

第1章 【特集】 昨今の情勢を踏まえた国際テロ対策

アル・カーイダ等のイスラム過激派及びその支援者は、インターネット等のメディアを効果的に活用して、ジハード思想を**ば**伝播するとともに、リクルート活動を進めています。

現在、ジハード思想やアル・カーイダ幹部による声明等の影響を受け、各地のテロ組織等がテロを企図しています。また、イスラム過激派等によるインターネットの利用は、テロ組織と関係のない個人が過激化してテロを実行する現象にも影響を与えています。テロ組織からの指示や支援を受けない個人によるテロは、**ローン・ウルフ（一匹おおかみ）**型のテロと呼ばれ、各国でその危険性が認識されています。25年4月に発生した米国・ボストンにおける爆弾テロ事件は、このローン・ウルフ型のテロに当たるとの見方があります。

このほか、25年中には、アフガニスタン、パキスタン、イラク等の世界各地でテロ事件が発生しました。特に1月、在アルジェリア邦人に対するテロ事件で多数の邦人が犠牲となったほか、9月には、アル・カーイダ関連組織である**アル・シャバーブ**によるケニア・ナイロビのショッピングモールにおける襲撃テロ事件が発生し、実行犯グループが非イスラム教徒を襲撃の対象にしていたとされる中、多数の外国人が死傷しました。



イスラム過激派がジハード思想を伝播するために発行したオンライン雑誌（時事）



ケニア・ナイロビのショッピングモールに対する襲撃テロ事件（ロイター／アフロ）

在アルジェリア邦人に対するテロ事件

25年1月16日午前5時40分頃（現地時間）、武装集団が、**アルジェリア東部のイナメナスに所在するガスプラント等を襲撃し、日本人を含む多数人を人質に取って立て籠もり**ました。アルジェリア軍は、テロリストの制圧作戦を行いました**が、邦人10人を含む40人が死亡**しました。

今回の事件を引き起こした武装集団は、イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダの元幹部モフタル・ベルモフタルが指揮している**血盟団**とされ、

事件発生後に、フランス軍のマリへの軍事介入を批判してこの事件を実行したとする犯行声明が出されています。また、血盟団は、マリ北部に移動して、人質として拘束している外国人を、外国政府と交渉する材料に使おうとし、さらに、アルジェリア等で収監されている囚人の釈放を要求したとされています。



在アルジェリア邦人に対するテロ事件で武装集団に投降する人々（時事）

第1章 【特集】 昨今の情勢を踏まえた国際テロ対策

大規模な国際スポーツ大会や国際会議等を狙ったテロ事件

大規模な国際スポーツ大会や国際会議等の開催地や開催国でテロ事件が敢行されれば、国際社会の注目を集めることとなります。このため、大規模な国際スポーツ大会や国際会議等は、国際テロ組織やテロを実行しようとする者にとって格好の攻撃対象となり得ます。

実際、過去には、昭和47年のドイツ・ミュンヘンオリンピックにおけるイスラエル選手団襲撃事件、平成8年の米国・アトランタオリンピックにおけるオリンピック百年記念公園爆弾テロ事件が発生しました。また、17年7月、英国のグレンイーグルズにおいて主要国首脳会議（G8サミット）が開催されている中、ロンドン中心部において、地下鉄等に対する爆弾テロ事件が発生しました。さらに、25年4月、米国・ボストンにおいて開催されていたマラソンのゴール付近で爆弾が連続して爆発し、3人が死亡、200人以上が負傷しました。

こうした中、**2016年G8サミットが我が国において開催される予定であり、また、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会が開催されることが決定**しています。特に、オリンピック・パラリンピックは、世界中から多数の要人、選手団、観客等が集まる中、国際的にも最高度の注目を集めて開催される行事です。この大会が国際テロ組織や過激化した個人によるテロ攻撃の

対象となる可能性は否定できません。

警察としては、国民の理解と協力の下、組織の総力を挙げて、テロ関連情報の収集・分析、関係機関と連携した水際対策、警戒警備の徹底その他の諸対策を推進し、テロ等の違法行為の未然防止に万全を期すこととしています。



グレンイーグルズ・サミット開催時に発生したロンドンにおける同時多発テロ事件（時事）



米国・ボストンにおける爆弾テロ事件
(Dan Lampariello/ロイター/アフロ)



2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催決定（時事）

我が国へのテロの脅威

我が国は、**イスラム過激派がテロの対象としてきた米国関係施設が多数存在している**ことに加え、過去にアル・カーイダ幹部による声明等において、テロの標的として名指しされたことがあります。特に、24年5月に米国が公開した**オサマ・ビンラディン殺害時の押収資料**では、「**韓国のような非イスラム国の米国権益に対する攻撃に力を注ぐべき**」と同人が指摘しています。

こうした資料は、米軍基地等の米国権益が多数存在する我が国に対する脅威の一端を明らかにしたものと いえます。

また、米国で拘束中のアル・カーイダ幹部のハリド・シェイク・モハメドも、**在日米国大使館を破壊する計画に関与**したと供述していたことが19年3月に確認されました。

さらに、我が国では、殺人、爆弾テロ未遂等のテロ容疑の罪で国際刑事警察機構（ICPO）を通じて国際手配をされていた**リオネル・デュモンが不法に入出国**を繰り返していた事実が判明しており、ジハード思想を介して緩やかにつながるイスラム過激派のネットワークが我が国にも及んでいることが示されました。我が国においても、イスラム過激派が、**イスラム諸国出身者のコミュニティ等を悪用**するとともに、様々な機会を通じて**若者等の過激化に関与**することが懸念されます。

このような事情や、海外においても現実には邦人や我が国の権益がテロの標的となる事案等が発生していることなどに鑑みると、我が国は、国内外において、大規模・無差別テロの脅威に直面しているといえます。

日本に言及した主な声明

年月日及び媒体	声明内容
2004 (H16) 年5月6日 イスラム系ウェブサイト ビンラディンの音声声明	「米軍は、ムジャヒディンを殺害した者に多くの褒賞を約束した。我々も米、同盟国、国連職員等を殺害した者に以下の報酬を与える。◎ブレマー行政官、アナン国連事務総長に金10kg (約1,400万円)。◎米、英、連合軍に金1kg (約140万円)。◎ 日本 やイタリア等の同盟国に金500g (約70万円)を支給する」※金額は当時
2004 (H16) 年10月1日 アルジャジーラ ザワヒリの音声声明	「我々は米・英等の軍隊による侵略を黙って待つべきではない。直ちに抵抗を始めるべきだ。米・英・豪・仏・ポーランド・ノルウェー・韓国・ 日本の権益 はあらゆる場所にある。これらの国々は、アフガニスタン、イラク、チェチェンの占領に参加し、イスラエルの存在を支援している」
2008 (H20) 年4月22日 イスラム系ウェブサイト ザワヒリのビデオ声明	共同通信社からの「 日本 は今でもアル・カーイダの攻撃対象か」という質問に対し、「 日本 は、欧米のイラクでの活動に協力したと主張しているが、ムスリムに対する十字軍の軍事行動にまで参加しているではないか」「我々の土地を占領・略奪し、通常兵器や核爆弾で（日本を）攻撃した米国の同盟国に 日本 はなっている」



アル・カーイダ幹部の
ハリド・シェイク・モハメド（時事）



我が国に不法に入出国していた
リオネル・デュモン（時事）